



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 日本瓦斯株式会社 上場取引所 東
コード番号 8174 URL <https://www.nichigas.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 柏谷 邦彦
問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 山岸 麻登佳（TEL）03(5308)2111
コーポレート本部長
半期報告書提出予定日 2026年11月10日 配当支払開始予定日 2026年11月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	97,585	10.6	4,395	△12.0	4,326	△14.1	2,903	△15.6
2026年3月期中間期	88,195	2.5	4,997	116.6	5,036	108.7	3,439	113.7

（注）包括利益 2027年3月期中間期 3,890百万円（11.7%） 2026年3月期中間期 3,483百万円（766.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	9.08	—
2026年3月期中間期	10.51	—

※当社は、2026年9月30日を基準日、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の1株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	150,752	65,698	43.2
2026年3月期	163,590	67,474	40.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 65,131百万円 2026年3月期 66,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	51.50	—	51.50	103.00
2027年3月期	—	55.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	18.50	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2026年9月30日を基準日、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の2027年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しています。2027年3月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の影響により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載していません。なお、株式分割を考慮しない場合の2027年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は55.50円、年間配当金合計は110.50円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△6.0	20,000	△5.7	14,000	△5.5	44.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	323,855,394株	2026年3月期	338,481,594株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	4,324,797株	2026年3月期	18,963,060株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	319,554,011株	2026年3月期中間期	327,131,630株

当社は、2026年9月30日を基準日、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。上記の発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、本日別途開示いたしました「2027年3月期第2四半期決算説明資料」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
3. 需要家戸数等の推移	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【当社グループを取り巻く経営環境】

中東情勢は不安定化し、タンカー攻撃や相互の応酬により、エネルギー価格は再び上昇に転じました。事態収束の兆しは見え、今後も予断を許さない展開が続く見通しです。国内では、歴史的な円安基調の継続や日銀の利上げといった金融政策の変化も重なり、コストプッシュインフレ圧力が再び高まっています。

さらに、当中間期は国内外で自然災害が頻発しました。7月の熊本地震や、8月の千葉豪雨や台風は、多くの家屋損壊・浸水や広域停電など、甚大な被害をもたらしました。海外でも、コロンビア西部のM7.4の地震をはじめ、欧州での記録的な高温や山火事、ネパール・チベット・中国での氷河融解に伴う大規模な洪水災害等、地球規模で異常気象による災害が多発しています。

【エネルギー業界の課題とその解決】

このように地政学的リスクの高まりや、地球温暖化に伴う自然災害の激甚化に直面する中、エネルギー事業者が果たすべき安全・安定的にエネルギーをお届けするという社会的役割は、一層その重みを増しています。とりわけ、直近の災害対応やガス設備の緊急点検を通じて、お客さまの安全と安心を確保する保安の重要性、そして事業者間の緊密な連携の必要性を、改めて深く認識いたしました。

LPガス業界は以前より、数多くの事業者が各社独自の体制でオペレーションを行っているのが現状です。その結果、充填工場や配送トラックの稼働率低下、保安担当の人手不足などといった特有の課題が山積しております。

当社グループは、個々の事業者・業界・エリアの枠を超え、細分化された充填・配送・保安のプラットフォームの統合・共有化を牽引し、このような業界特有の課題を解決してまいります。例えば保安では、AIやIoTを活用したガス漏洩の早期自動検知システム(スペース蛍)の導入、老朽化インフラの迅速な更新、さらには高度で高効率な保安(スマート保安)を業界標準として広く普及させることが可能となります。

高度なテクノロジーによって業界の業務効率化を図る一方で、お客さまのご不安やご不便にいち早く寄り添うため、リアルな現場でのヒトによる丁寧な対応も、今後も引き続き大切にまいります。デジタルによる効率化の進展に伴い、現場で人と人が向き合うリアルな価値は一層高まります。私たちは、この「最先端のデジタルプラットフォーム」と「ヒトの力」という2つの強みを融合させ、地域社会で最も信頼されるエネルギー事業者として、今後も成長を続けてまいります。

全国約14,000社のLPガス事業者が、少子高齢化に伴う需要減少や深刻な人手不足、コスト高に直面する中、大規模な業界再編は必至と考えます。当社グループはそれを待つのではなく、他事業者との連携を拡充することで、業界再編のスピードを自ら加速させていく所存です。今後も末永く、地域社会が安心して使えるエネルギーインフラをご提供するため、全社一丸となって持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

【連結業績】

(単位：百万円)

	26年3月期 中間期	27年3月期 中間期	前期差	前期比
売上高	88,195	97,585	9,390	10.6%
売上総利益	32,048	31,314	△734	△2.3%
営業利益	4,997	4,395	△601	△12.0%
経常利益	5,036	4,326	△709	△14.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,439	2,903	△536	△15.6%

当中間期は、LPガス販売量が伸長し売上総利益は増大したものの、電気事業の同利益が大幅に縮小したことにより、売上総利益以下の段階利益が減益となりました。電気事業の売上総利益が縮小したのは、燃料価格が前期と比較して高騰したこと、並びに、過ごしやすい気候を背景に電気販売量が減少したことによるものです。

◇ LPガス事業

LPガス事業セグメントは、ガス事業による売上総利益が197億39百万円(前年同期比11億16百万円増)、機器・工事等による売上総利益が16億31百万円(同3億99百万円増)となりました。

LPガス事業は、猛暑であった前期に比べ当期の気温が緩やかに推移したため家庭用販売量が伸長したこと、並びに原料高を要因として業務用の利幅が拡大したことにより、売上総利益が増大いたしました。機器・工事等につきましても、高性能ガス給湯器やコンロ等の販売が引き続き好調で、売上総利益の増加に寄与しております。

営業面におきましても、当中間期にお客さま数を前期末から1万件積み重ね、106万件といたしました。お客さま対応の強化に向け、支店を超えた人材交流や実践的な営業スキルの共有を推進し、新規獲得数の増加とお客さまの契約長期化に繋げております。

		26年3月期 中間期	27年3月期 中間期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	LPガス	18,622	19,739	1,116	6.0%
	機器・工事等	1,232	1,631	399	32.4%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	65.1	68.7	3.5	5.4%
	業務用	49.3	50.8	1.5	3.1%
お客さま件数(千件)		1,041	1,062	21	2.0%

◇ 電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、8億1百万円(前年同期比23億23百万円減)となりました。

電気事業は、需要期である夏季の燃料価格の動きがマイナスに働き、利幅が縮小いたしました。加えて、空調需要が伸び悩み、販売量が減少したことも重なり、売上総利益は大幅に縮小いたしました。

一方、新規獲得はWEB経由での獲得が堅調で、お客さま数は前期末より1万2千件増加の41万7千件、電気のセット率は前期末24.3%から24.9%に上昇しております。中東情勢に起因する市場電力価格上昇に伴い、市場連動型プランを採用する新電力と比較して当社の価格競争力は相対的に向上しております。ハイブリッド給湯器や蓄電池等を活用したエネルギーの最適利用の提案力を強化し、顧客基盤の更なる拡大を目指してまいります。

		26年3月期 中間期	27年3月期 中間期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	電気	3,124	801	△2,323	△74.3%
電気販売量 (GWh)	家庭用	811	704	△107	△13.2%
お客さま件数(千件)		395	417	22	5.5%

◇ 都市ガス事業

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、ガス事業による売上総利益が76億6百万円(前年同期比2億4百万円減)、機器・工事等による売上総利益が6億54百万円(同1億42百万円増)となりました。

都市ガス事業は、ガス販売量は前期と同水準であったものの、都市ガス原料の上昇に伴い、スライドタイムラグがマイナスに作用し、売上総利益が減少いたしました。

お客さま件数につきましては、25年3月期下期に純増に転じて以降、安定的に純増を継続しております。自社導管ガスエリア内の営業も強化しており、前期末より7千件増の61万6千件となりました。

		26年3月期 中間期	27年3月期 中間期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	都市ガス	7,810	7,606	△204	△2.6%
	機器・工事等	512	654	142	27.8%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	52.0	51.8	△0.2	△0.4%
	業務用	90.0	92.2	2.2	2.5%
お客さま件数(千件)		598	616	18	3.0%

◇ プラットフォーム事業

プラットフォーム事業はこれまで「LPガス/機器・工事・プラットフォーム事業」に含めて記載しておりましたが、戦略的重要性、並びに量的重要性が増したため、当中間連結会計期間から「プラットフォーム事業」を報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

プラットフォーム事業セグメントの売上総利益は、8億80百万円（前年同期比1億34百万円増）となりました。プラットフォーム事業の売上総利益が増加いたしましたのは、プラットフォーム事業を担う企業がグループ入りしたことによるものです。人手不足や原料高騰、部材等のインフレを背景に、託送・保安等のプラットフォームの共同利用を具体的に進める動きは業界全体で本格化しております。事業者間の連携を拡充し、更なる収益拡大に繋げてまいります。

	26年3月期 中間期	27年3月期 中間期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円) プラットフォーム	745	880	134	18.1%

(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

【資産、負債及び純資産の状況の分析】

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率(ROIC)をKPIとして設定し、その向上に努めております。

・当中間期末の資産の部は、1,507億円と前期末より128億円減少(7.8%減)しております。資産の主要な減少は、季節的要因により営業債権が82億円減少したこと、必要手許資金を63億円減少させたことによるものです。

・同期末の負債の部は、850億円と前期末から110億円減少(11.5%減)、純資産の部は、656億円と前期末から17億円減少(2.6%減)しております。負債の部が減少した主な要因は、有利子負債を前期末と同水準の508億とした一方、季節的要因により仕入債務が60億円、未払法人税等が37億円減少したことによるものです。純資産の部が減少した主な要因は、配当や自己株式取得等の還元が純利益の29億円を上回っているためです。

・デッドエクイティレシオは0.8倍、自己資本比率は43.2%となりました。財務基盤の安定性を確保しながら、適切なタイミングで自己株式取得を進め、最適な資本構成(自己資本比率40%)、調達コスト(WACC)を意識し、資本調達を行ってまいります。

(単位: 億円)

	26年3月末	26年9月末	増減
流動資産	643	521	△121
内 現預金	239	175	△63
営業債権	338	256	△82
在庫	48	60	11
固定資産	992	985	△6
負債	961	850	△110
内 有利子負債	499	508	8
自己資本 (自己資本比率)	669 (40.9 %)	651 (43.2%)	△18
総資産	1,635	1,507	△128

【キャッシュフロー状況の分析】

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末から64億円減らし173億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、27億51百万円の収入(前年同期比57億12百万円減少)となりました。同キャッシュフローが減少した要因は、税金等調整前中間純利益が減少したことに加え、原料価格高騰による在庫増や資材等の先行手配により支払いが増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、36億8百万円の支出(前年同期と同水準)となりました。当中間期はICT投資は運用フェーズに移行しており投資は漸減、都市ガスの老朽化した導管の入替や延長投資の他、デポステーションの新設を進めました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、55億54百万円の支出(前年同期比53億28百万円増加)となりました。主な支出は、配当の支払金額55億円です。

(単位：百万円)

	26年3月期 中間期	27年3月期 中間期	前期差
営業キャッシュフロー	8,464	2,751	△5,712
投資キャッシュフロー	△3,605	△3,608	△2
フリーキャッシュフロー	4,859	△856	△5,715
財務キャッシュフロー	△10,883	△5,554	5,328
現金及び現金同等物の増減	△6,024	△6,416	△391
現金及び現金同等物の期末残高	13,406	17,370	3,963

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績見通しにつきましては、2026年7月30日に公表した見通しから変更はありません。

詳細につきましては本日別途開示いたしました「2027年3月期第2四半期決算説明資料」をご参照下さい

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,929	17,581
受取手形及び売掛金	27,965	21,185
商品及び製品	4,683	5,698
原材料及び貯蔵品	146	308
その他	7,860	7,657
貸倒引当金	△216	△232
流動資産合計	64,369	52,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,869	14,728
機械装置及び運搬具(純額)	25,956	25,726
工具、器具及び備品(純額)	444	392
土地	30,587	30,803
リース資産(純額)	6,352	6,102
建設仮勘定	1,147	758
有形固定資産合計	79,358	78,512
無形固定資産		
のれん	1,525	1,631
その他	4,823	4,329
無形固定資産合計	6,349	5,961
投資その他の資産		
投資有価証券	6,495	7,841
長期貸付金	5,171	4,911
繰延税金資産	6,986	6,235
その他	3,012	3,076
貸倒引当金	△8,151	△7,985
投資その他の資産合計	13,514	14,079
固定資産合計	99,221	98,554
資産合計	163,590	150,752

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,740	13,975
電子記録債務	3,815	3,577
短期借入金	6,000	11,500
1年内返済予定の長期借入金	8,941	7,571
リース債務	1,511	1,505
未払法人税等	5,059	1,271
賞与引当金	271	395
その他	9,685	7,184
流動負債合計	55,026	46,982
固定負債		
長期借入金	28,071	25,078
リース債務	5,439	5,168
再評価に係る繰延税金負債	209	209
株式報酬引当金	1,118	1,092
ガスホルダー修繕引当金	285	310
退職給付に係る負債	4,082	4,196
その他	1,881	2,014
固定負債合計	41,089	38,071
負債合計	96,115	85,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	66,765	51,422
自己株式	△15,637	△3,057
株主資本合計	64,058	61,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,876	4,008
繰延ヘッジ損益	285	174
為替換算調整勘定	△335	△421
退職給付に係る調整累計額	91	74
その他の包括利益累計額合計	2,917	3,836
非支配株主持分	498	567
純資産合計	67,474	65,698
負債純資産合計	163,590	150,752

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	88,195	97,585
売上原価	56,146	66,271
売上総利益	32,048	31,314
販売費及び一般管理費	27,051	26,918
営業利益	4,997	4,395
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	45	49
受取保険金	27	32
持分法による投資利益	44	—
その他	58	50
営業外収益合計	188	145
営業外費用		
支払利息	134	203
為替差損	2	7
その他	12	3
営業外費用合計	149	214
経常利益	5,036	4,326
特別利益		
固定資産売却益	1	114
投資有価証券売却益	—	15
会員権売却益	6	—
特別利益合計	8	129
特別損失		
固定資産除却損	61	62
特別損失合計	61	62
税金等調整前中間純利益	4,983	4,393
法人税、住民税及び事業税	1,248	1,093
法人税等調整額	296	327
法人税等合計	1,544	1,421
中間純利益	3,439	2,971
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	68
親会社株主に帰属する中間純利益	3,439	2,903

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	3,439	2,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	1,131
繰延ヘッジ損益	△152	△110
退職給付に係る調整額	△29	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	156	△85
その他の包括利益合計	43	918
中間包括利益	3,483	3,890
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,483	3,821
非支配株主に係る中間包括利益	△0	68

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,983	4,393
減価償却費	4,885	4,785
のれん償却額	339	237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	△149
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	84	113
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△218	△26
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	134	203
為替差損益(△は益)	0	5
持分法による投資損益(△は益)	△44	—
固定資産売却損益(△は益)	△1	△114
固定資産除却損	61	62
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15
売上債権の増減額(△は増加)	2,671	6,780
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,062	△1,176
未収入金の増減額(△は増加)	5,706	1,447
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,714	△5,979
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,156	△1,555
その他	291	△1,422
小計	13,035	7,577
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△136	△205
法人税等の支払額	△4,447	△4,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,464	2,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,596	△3,444
有形固定資産の売却による収入	2	128
無形固定資産の取得による支出	△759	△350
のれんの取得による支出	△248	△426
投資有価証券の売却による収入	0	327
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	15	2
その他	△17	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,605	△3,608

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,300	23,750
短期借入金の返済による支出	△5,400	△18,250
長期借入れによる収入	1,000	500
長期借入金の返済による支出	△5,439	△4,863
自己株式の取得による支出	△1,484	△288
配当金の支払額	△5,099	△5,582
その他	△759	△820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,883	△5,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,024	△6,416
現金及び現金同等物の期首残高	19,431	23,786
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,406	17,370

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

・自己株式の消却

当社は、2026年4月30日に開催した取締役会において、自己株式の消却に係る事項を決議し、2026年5月14日付で、自己株式14,626,200株の消却を実施いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ12,685百万円減少しております。

・自己株式の取得

また、2026年5月15日に開催した取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議し、当中間連結会計期間末までに自己株式を316,200株取得し、残高が288百万円増加しております。

なお、当社は、2026年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

上記の株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業	プラットフォーム事業	
売上高					
(1) L P ガス・電気・都市ガス					
①期首から9月検針日までに生じた収益	27,030	22,422	21,785	—	71,238
②9月検針日から期末日までに生じた収益	3,119	2,176	1,189	—	6,485
合計	30,150	24,599	22,974	—	77,724
(2) 機器、受注工事、プラットフォーム等	6,512	—	2,191	1,766	10,471
顧客との契約から生じる収益	36,662	24,599	25,166	1,766	88,195
外部顧客への売上高	36,662	24,599	25,166	1,766	88,195
セグメント利益	19,855	3,124	8,323	745	32,048

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	L P ガス事業	電気事業	都市ガス事業	プラットフォーム事業	
売上高					
(1) L P ガス・電気・都市ガス					
①期首から9月検針日までに生じた収益	29,011	19,886	22,269	—	71,168
②9月検針日から期末日までに生じた収益	3,804	1,949	1,417	—	7,171
合計	32,815	21,835	23,687	—	78,339
(2) 機器、受注工事、プラットフォーム等	7,225	—	2,824	9,196	19,246
顧客との契約から生じる収益	40,041	21,835	26,512	9,196	97,585
外部顧客への売上高	40,041	21,835	26,512	9,196	97,585
セグメント利益	21,371	801	8,261	880	31,314

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	32,048	31,314
販売費及び一般管理費	27,051	26,918
中間連結財務諸表の営業利益	4,997	4,395

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、これまで「LPガス事業」に含まれていた「プラットフォーム事業」の重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 需要家戸数等の推移

